

修正へ2

24

の跡32

台に33

22

政治4

小説6

商況10

気流12

家庭17

スポーツ22

国際6

経済8

将棋10

教育15

文化21

22

23

24

25

読賣新聞

5月14日

木曜日

発行所

読売新聞大阪本社

〒530-8551

大阪市北区野崎町5-9

電話(06)6361-1111(代)

www.yomiuri.co.jp

戦没者DNA鑑定拡大

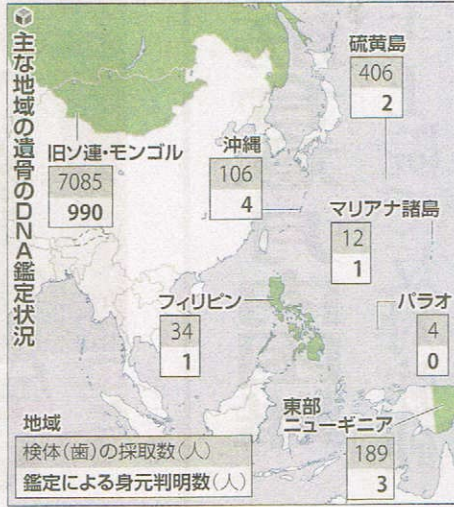
国、遺品なしでも実施

第2次世界大戦の戦場地域で収集した戦没者遺骨のDNA鑑定事業で、国はDNA情報をデータベース化し、遺族からの照会に広く応じる体制を整備することを決めた。これまでは遺骨の近くから身元を示す遺品が見つかった場合に限り鑑定してきたが、身元特定は11人にとどまってきたが、今後は遺品がなくとも鑑定を実施する。戦後70年を迎え、遺族の高齢化が進む中、遺骨返還へ向けて従来の方針を転換した。

遺骨返還 7000人データベース

菅官房長官が13日の記者会見で「遺品がなくとも、0000人分となる見込み。厚労省は2003年から戦没者遺骨のDNA鑑定事業を開始。ただ、実際に鑑定を行うのは、印鑑や名前入りの万年筆など氏名を推定できる遺品が見つかった場合に限定する条件を付けた。一人違いの可能性を考慮するだけ減らすため。多くの遺族のDNA情報を扱うことへのプライバシー上の懸念もあった」（厚労省社会・援護局）という。

しかし、激しい戦場が繰り広げられた地域では、身元特定につながる遺品が見つかるケースは少ない。国はDNA鑑定を念頭に1999年度から戦場地域で約2万8000人分の遺骨を収集し、そのうち1133人分からは鑑定可能な検体



戦没者遺骨のDNA鑑定事業 沖縄や硫黄島、フィリピンなどの「戦場地域」と、旧ソ連などによる「抑留地域」で収集した遺骨について厚生労働省が実施し、身元が判明した場合は遺族に返還する。抑留地域では遺体が地中に埋葬され、遺骨の傷みが少ないため鑑定が進んでいるが、戦場地域の遺骨は損傷が激しいためDNAの抽出が困難で、身元特定が難航している。国が鑑定を念頭に遺骨収集を始めた1999年度より前の遺骨の多くは焼かれ、鑑定可能な検体(函)が採取できない。

抑留地域で99年度以降に収集された約1万人分の遺骨からは7085人分の検体が採取され、今年3月時点で990人の身元が特定されるなど鑑定が進められているが、未判明の約6000人分もデータベース化し、特定の迅速化を図る。

遅すぎた転換

戦没者遺骨のDNA鑑定基準の緩和により遺骨返還が進む可能性は出てきたが、国の方針転換が遅すぎた感否めない。DNA鑑定は血縁関係が導かれるほど一致する確率が下がる。早期に鑑定していれば身元を特定できたのに、戦後70年がたち、戦没者の親やきょうだいの、子供が亡くなったために特定できないケースも予想される。

遺族の要望で国が事業を始めた12年前は鑑定技術が未熟で、「遺品あり」という厳格な条件を付けたのもやむを得なかったが、鑑定の精度が高まった後も国は条件を見直してこなかった。本土以外の戦没者約240万人のうち、収集された遺骨は5割程度の約127万人分。遺骨収集も進まず、抑留者名簿の公表も本紙報道を機にようやく踏み切るなど国の対応が遅れるなか、再会を果せぬまま亡くなった遺族は多い。国が積極的に遺族に鑑定を呼びかけ、一人でも多くの戦没者を遺族のもとへ帰すべきた。(社会部 小田克朗)

菅官房長官が13日の記者会見で「遺品がなくとも、0000人分となる見込み。厚労省は2003年から戦没者遺骨のDNA鑑定事業を開始。ただ、実際に鑑定を行うのは、印鑑や名前入りの万年筆など氏名を推定できる遺品が見つかった場合に限定する条件を付けた。一人違いの可能性を考慮するだけ減らすため。多くの遺族のDNA情報を扱うことへのプライバシー上の懸念もあった」（厚労省社会・援護局）という。

しかし、激しい戦場が繰り広げられた地域では、身元特定につながる遺品が見つかるケースは少ない。国はDNA鑑定を念頭に1999年度から戦場地域で約2万8000人分の遺骨を収集し、そのうち1133人分からは鑑定可能な検体